

臨時代理事務報告第3号資料-2

第五次多賀城市総合計画 実施計画

(平成30年度～平成32年度)

平成30年2月

多 賀 城 市

目 次

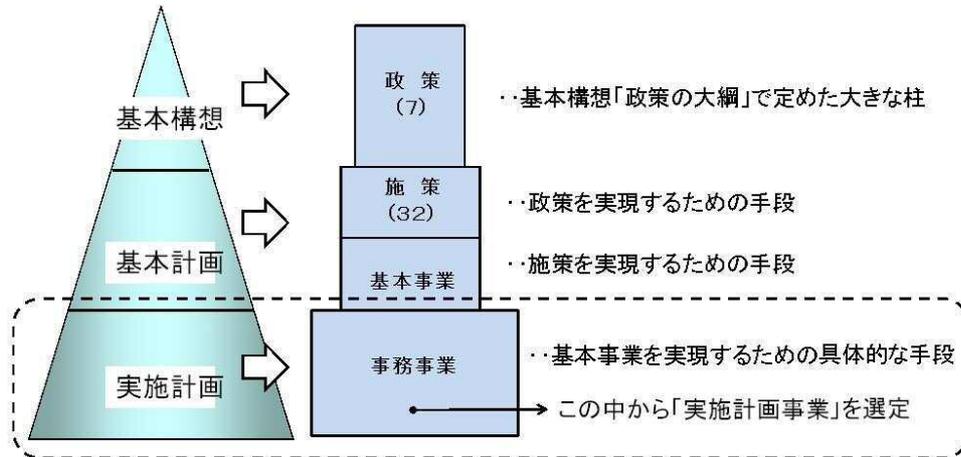
1	実施計画の概要	1
2	実施計画書(事務事業評価表)の見方	2
3	実施計画事業総括表	3
4	実施計画事業一覧	4
	政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>	5

1 実施計画の概要

(1) 実施計画の定義

第五次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」と表記します。)は、平成32年度を目標年度とする第五次多賀城市総合計画の基本計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

《第五次多賀城市総合計画の構成》



(2) 計画の期間

実施計画に掲げる事務事業の計画期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間とします。ただし、東日本大震災後の状況変化が著しいことから、毎年度見直すこととします。

(3) 計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを選定します。

ア 施策及び基本事業の成果向上に大きく貢献する事務事業

イ 終期設定のある建物の建設、道路の築造等に係る事務事業（国、県事業の負担金などを含みます。）

ウ 新たに又は対象の拡大若しくは手段の変更により、事業内容を大きく変更して取り組む事務事業（政策的判断が必要となるものに限ります。）

エ 復旧・復興事業

(4) 実施計画事業の追加

東日本大震災後は、補正予算においても実施計画選定基準に該当する事業が相当数計上されていることから、平成24年度から実施計画事業の追加選定を行うこととしています。実施計画事業の評価は、決算の報告書と併せて提出する、主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

2 実施計画書（事務事業評価表）の見方

<p>●開始年度・終了年度・・・年度が決まっている場合に記載しています。</p> <p>事務事業名称</p> <p>開始年度 H21 終了年度</p>	<p>●実施計画・復興計画・総合戦略・・・該当する事業に「○」を付しています。</p> <p>実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○</p>	<p>●担当・・・平成30年度担当部署を記載しています。</p> <p>担当部署 担当課 担当係</p>
<p>●会計・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分を記載しています。</p> <p>●款項目・・・支出科目を記載しています。</p> <p>会計 款 項 目</p>	<p>●政策・施策・基本事業・・・第五次多賀城市総合計画後期基本計画における位置付けを記載しています。</p> <p>政 策 施 策 基本事業</p>	
<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>●開始背景、根拠・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です。】と記載しています。</p>		<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>●改善改革経過、全体計画・・・事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画（決定している場合）を記載しています。</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>●対象・・・事務事業を通して市が働きかける又は恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p>		<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>●手段・・・この事務事業において、平成30年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源（補助制度等）を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨を記載しています。なお、復興交付金事業については、採択済の場合、採択された回を記載しています。</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>		

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
対象指標	A						
	E						
活動指標	C						
	D						
	E						
成果指標	F						
	G						
事業費							
国支出金							
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源							
正職員人工数							
正職員人件費							
トータルコスト							

●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。

●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。

●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか（対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか）」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。

●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。

29年度現計欄は、2月補正予算要求前の指標値と事業費を記載しています。

30年度計画欄は、当初予算のみを記載し、繰越予定額は含んでいません。

<以下は実績値を反映する欄です。>

●人工数・・・28年度実績値のみ記載しています。

●トータルコスト・・・直接事業費に、正職員人件費「正職員人工数×平均人件費（給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円）」を加えたコストです。（28年度実績のみ人件費を含めた記載としています。）

3 実施計画事業総括表

平成30年度当初の実施計画事業107事業を政策施策体系別に分類しました。

(単位:千円)

政策施策体系の位置付け			事業数	事業費	財源内訳				
					国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 安全で快適 に暮らせるま ち	1-1	災害対策の推進	16	5,986,723	495,532	2,500	166,700	3,761,439	1,560,552
	1-2	防犯対策の推進	1	14,415	0	0	0	8,640	5,775
	1-3	安全な消費生活の確保	1	560	0	560	0	0	0
	1-4	交通安全対策の推進	1	14,168	0	880	0	0	13,288
	1-5	交通環境の充実	6	751,045	170,500	3,405	178,900	273,016	125,224
	1-6	市域の整備	4	66,059	27,500	0	24,800	8,038	5,721
	1-7	中心市街地の整備	1	10,000	0	0	0	10,000	0
	1-8	安全で安定した水の供給	4	206,178	32,198	0	119,800	0	54,180
	小 計			34	7,049,148	725,730	7,345	490,200	4,061,133
2 元気で健や かに暮らせ るまち	2-1	地域福祉の推進	-	-	-	-	-	-	-
	2-2	健康づくりの推進	5	62,205	12,302	10,590	0	772	38,541
	2-3	子育て支援の充実	8	647,605	44,882	105,141	0	57,730	439,852
	2-4	高齢者福祉の推進	1	8,806	8,806	0	0	0	0
	2-5	障害者(児)福祉の推進	3	106,876	2,300	1,693	0	65,521	37,362
	2-6	社会保障等の充実	5	221,082	90,382	0	0	130,658	42
	小 計			22	1,046,574	158,672	117,424	0	254,681
3 歴史・文化 を継承し豊 かな心を育 むまち	3-1	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	3	12,623	0	12,123	0	500	0
	3-2	学校教育の充実	17	487,957	45,223	22,287	148,600	176,710	95,137
	3-3	生涯学習の推進	3	303,983	0	0	0	0	303,983
	3-4	市民スポーツ社会の推進	2	36,478	0	0	0	36,088	390
	3-5	文化財の保護と活用	4	90,408	0	0	0	84,578	5,830
	小 計			29	931,449	45,223	34,410	148,600	297,876
4 環境を大切 にする心を 育むまち	4-1	環境との共生	-	-	-	-	-	-	-
	4-2	生活環境の保全	3	22,494	0	0	15,700	0	6,794
	4-3	資源循環型社会の形成	1	4,745	0	1,000	0	0	3,745
	小 計			4	27,239	0	1,000	15,700	0
5 集い つなが り 活気あふ れるまち	5-1	農業の振興	2	327,131	0	3,100	0	9,800	314,231
	5-2	商工業の振興	3	26,725	5,000	16,725	0	0	5,000
	5-3	企業誘致の推進	3	321,428	0	0	0	241,798	79,630
	5-4	観光の振興	1	6,304	0	0	0	0	6,304
	小 計			9	681,588	5,000	19,825	0	251,598
6 心がかよう 地域の絆を 育むまち	6-1	地域コミュニティの充実	3	14,771	0	0	0	0	14,771
	6-2	市民活動の充実	3	58,172	0	0	0	11,609	46,563
	6-3	開かれた市政の推進	-	-	-	-	-	-	-
	小 計			6	72,943	0	0	0	11,609
7 理解と信頼 で進める自 律したまち	7-1	適正な事務の執行とサービスの提供	1	25,041	0	0	0	0	25,041
	7-2	組織・人事マネジメント	1	247,363	0	0	0	0	247,363
	7-3	効果的・効率的な行財政経営の推進	1	45,945	0	0	0	45,000	945
	小 計			3	318,349	0	0	0	45,000
合 計			107	10,127,290	934,625	180,004	654,500	4,921,897	3,436,264

4 実施計画事業一覧

本計画書に掲載している実施計画事業を一覧で示します。

なお、目的や手段、成果を評価・検証する上で、複数の予算事業を統合している場合があるため、予算の事業単位とは一致しない場合があります。

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業	担当	会計	款	項	目	復興計画	掲載ページ
3	1	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	4	2		6
3	1	1	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	一般	10	4	1	○	7
3	1	2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	4	2		8
3	2	2	外国語活動指導支援事業	学校教育課	一般	10	1	2		9
3	2	2	特別支援教育支援事業〔小学校〕	学校教育課	一般	10	2	1		10
3	2	2	特別支援教育支援事業〔中学校〕	学校教育課	一般	10	3	1		11
3	2	2	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	2	1		12
3	2	2	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	2	1		13
3	2	2	自主学习支援事業	学校教育課	一般	10	1	2		14
3	2	3	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	5	2		15
3	2	3	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	5	2	○	16
3	2	4	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	3	1	○	17
3	2	4	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	3	1	○	18
3	2	4	学校適応アセスメント検査事業	学校教育課	一般	10	1	2	○	19
3	2	4	子どもの心のケアハウス運営事業	学校教育課	一般	10	1	2	○	20
3	2	5	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	2	1		21
3	2	5	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	3	1		22
3	2	5	小学校教育教材整備事業	教育総務課	一般	10	2	2		23
3	2	5	校務情報化推進事業（小学校）	教育総務課	一般	10	2	1		24
3	2	5	校務情報化推進事業（中学校）	教育総務課	一般	10	3	1		25
3	3	1	全国万葉故地サミット交流事業	生涯学習課	一般	10	4	2		26
3	3	4	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	4	8		27
3	3	5	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	6	○	28
3	4	1	東北総合体育大会銃剣道競技大会運営事業	生涯学習課	一般	10	5	1		29
3	4	2	多賀城市市民テニスコート改修事業	生涯学習課	一般	10	5	1		30
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	○	31
3	5	1	埋蔵文化財調査受託事業（大区画ほ場整備促進事業）	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	○	32
3	5	2	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	4	4	○	33
3	5	3	埋蔵文化財調査センター体験館改修事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		34

29 事業

うち復興計画掲載事業 10 事業

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切に作る心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

学校支援地域本部事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。 このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。 心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組みづくりが求められます。</p>	<p>平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化 平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施 平成23～24年度 震災の影響により事業休止 平成25年度 第二中学校区で新規開設 平成26年度 多賀城中学校区で新規開設 平成27年度 高崎中学校区で新規開設 平成28年度 市内全中学校区で事業開始 平成25～28年度 地域教育協議会開催、支援活動の実施</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
<p>地域住民、教職員</p>	<p>市内全ての中学校区(多賀城中学校区、第二中学校区、東豊中学校区、高崎中学校区)において実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・地域コーディネーター対象研修会の支援 ・地域コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員研修会の実施 ・事業PRの実施 <p>【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,103	4,983	5,043	5,047	5,099
	B						
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	4	4	4	4	4
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	1	1	1	1	1
	E 事業PR回数	回	3	3	3	3	3
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	4,998	5,000	5,000	5,000	5,000
	G 学校支援事業の件数	件	64	64	66	68	70
事業費	合計	千円	853	880	895	895	895
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	853	880	895	895	895
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円					
正職員人工数		人工	0.69				
正職員人件費		千円	5,520				
トータルコスト		千円	6,373	880	895	895	895

防災キャンプによる地域教育力向上事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 H32 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	04 社会教育費
目	01 社会教育総務費

政策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業	01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
宮城県教育委員会において平成24年度から、主体的に対応しようとする青少年の育成と地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を目的に、宮城県防災キャンプ推進事業を実施しており、本事業はこの対象事業として実施したことが始まりです。本市では平成25年度に減災都市戦略を策定しており、同戦略において地域防災力・減災力向上を掲げていることから、災害時に主体的に対応しようとする青少年の育成及び地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を通じた地域教育力の向上が必要です。	平成28年度 ・宮城県防災キャンプ推進事業を活用して実施 ・大代地区公民館で実施 平成29～32年度 ・本市東日本大震災復興基金を活用して集中的に実施 ・平成29年度は大代地区公民館(業務委託)と山王地区公民館で実施 平成33年度以降 ・経常事業内の一イベントとして実施

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
地域の小学生、地域住民及び関係機関・団体等	夏季休業期間等を利用し、大代地区公民館、山王地区公民館及び中央公民館を会場として実施 ○大代地区公民館 ・大代地区コミュニティ推進協議会が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ ・サバイバル飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○山王地区公民館 ・山王地区公民館職員等が主体となって企画・運営 ・テイクアウト ・サバイバル飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○新規>中央公民館 ・中央公民館職員等が主体となって企画・運営 ・テイクアウト ・サバイバル飯作り、防災・減災に関するワークショップ 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・参加した児童が非常時においても主体的に対応できています。 ・地域防災力の基盤となるコミュニティが醸成されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 参加者数	人	49	70	140	140	140
	B						
活動指標	C 実施日数	日	2	3	4	4	4
	D						
	E						
成果指標	F 災害が起きた時にキャンプでの経験が役に立つと思う参加児童の割合	%	100	80	85	85	85
	G キャンプを通して、地域、関係団体等の連携が深まったと思うスタッフの割合	%	96	80	85	85	85
事業費	合計	千円	193	500	500	500	500
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	193				
	地方債	千円					
	その他	千円		500	500	500	500
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工	0.28				
	正職員人件費	千円	2,240				
	トータルコスト	千円	2,433	500	500	500	500

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近では、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに安全に遊べる公園等が少ないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅でゲームをして過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成20年7月～平成22年度 多賀城小学校・多賀城八幡小学校で事業化 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大、定員も拡大(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入 平成25年度～平成27年11月 多賀城東小学校・山王小学校・天真小学校・城南小学校で事業化 平成28年度 市内全小学校で一斉に事業開始</p>
--	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>子ども、地域住民</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>○行政と地域と学校の三者連携・協働 ○放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得ての放課後子ども教室の実施 ・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営 ・事業PRの実施 ・参加児童の随時募集 ・必要に応じたボランティアの募集 ・放課後児童クラブとの連携協力 ・運営スタッフ研修等の実施 【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。 ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。 ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童数(5月1日現在)	人	3,383	3,322	3,322	3,322	3,322
	B						
活動指標	C 事業PR回数	回	6	6	6	6	6
	D 事業の開催日数(延数)	日	458	500	500	500	500
	E スタッフ研修会実施回数	回	3	3	3	3	3
成果指標	F 参加スタッフ数(延数)	人	3,507	3,500	3,500	3,500	3,500
	G 参加児童数(延数)	人	13,098	13,200	13,200	13,200	13,200
事業費	合計	千円	8,061	12,261	11,228	11,228	11,228
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	8,061	12,261	11,228	11,228	11,228
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円					
正職員人工数		人工	0.55				
正職員人件費		千円	4,400				
トータルコスト		千円	12,461	12,261	11,228	11,228	11,228

外国語活動指導支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H07 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>社会の国際化が進展する中で、中学校の生徒に外国語に接する機会を設け、英語教育の充実を図るため、平成7年度から外国語指導助手を1名招致し、平成8年度からは2名で活動を開始しました。平成15年度から各小学校でも定期的に活動を行い、平成21年度に小学校にも2名配置しました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成7年度～ JETプログラムにより外国青年を招致し中学校の補助教員として配置 平成15年度 小学校にも定期的に配置 平成18年度 8月からJETプログラムから業務委託に切替(市内中学校を中心に2名配置し、小学校についても定期的に配置) 平成21年度 4月から小学校に2名、中学校に2名配置 平成29年度 労働者派遣法改正に伴い、労働者派遣に切替、同人数を継続配置 平成30年度 1名増員、小学校に3名、中学校に2名配置 平成32年度 小学校において英語が教科化</p>
--	---

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（30年度の取り組み）

市内の小中学校に在籍している児童生徒

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

外国語を「聞くことができる」、「話すことができる」という能力だけの向上ではなく、積極的にコミュニケーションをしようとする意欲をもち、日本と外国の言語や文化の違いについて体験的に理解を深めています。

外国語や異文化に触れ合う機会のさらなる充実を図るため、外国語活動の指導支援として各小中学校へ配置している外国人講師を1名増員し、5名体制で円滑な英語教育を推進
 (配置割合)
 中学校2校に1名
 小学校3校に1名 → 2校に1名(平成30年度より)

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,103	4,983	5,043	5,047	5,099
	B 市立小・中学校の教職員数	人	303	301	319	319	319
活動指標	C 教職員への指導等の回数	回	13	14	17	17	17
	D 学校への訪問日数	日	729	794	810	810	810
	E						
成果指標	F 教職員から指導助手に対する評価(委託先アンケート:6点満点)	点	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
	G						
事業費	合計	千円	18,576	18,922	23,653	23,653	23,653
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	18,576	18,922	23,653	23,653	23,653
	正職員人工数	人工	0.2				
	正職員人件費	千円	1,600				
	トータルコスト	千円	20,176	18,922	23,653	23,653	23,653

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。 特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。</p>	<p>平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合</p>
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
<p>小学校の特別支援学級に在籍している児童 小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童</p>	<p>在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 ADHD、LD対応として小学校低学年の通常学級に、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき1人~2人)</p>
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができます。</p>	<p>勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間以内)で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
			実績	現計	計画	計画	計画		
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数(5月1日現在)	人	72	78	82	82	82		
	B 低学年の児童数(5月1日現在)	人	1,052	1,057	1,158	1,131	1,122		
活動指標	C 特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	19	21	19	19	19		
	D 特別支援教育支援員数(通常学級)	人	8	8	8	8	8		
	E								
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	28,718	31,320	29,160	29,160	29,160		
	G								
		事業費	合計	千円	23,669	26,322	25,923	25,923	25,923
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	23,669	26,322	25,923	25,923	25,923
			正職員人工数	人工	0.35				
			正職員人件費	千円	2,800				
			トータルコスト	千円	26,469	26,322	25,923	25,923	25,923

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
中学校の特別支援学級に在籍している生徒	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 ・在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 ・在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間以内)で、特別支援学級の担任を補助
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
			実績	現計	計画	計画	計画		
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数(5月1日現在)	人	28	24	34	34	34		
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	10	8	10	10	10		
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	7	5	7	7	7		
	D								
	E								
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	7,362	5,400	7,560	7,560	7,560		
	G								
		事業費	合計	千円	6,173	4,612	6,725	6,725	6,725
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	6,173	4,612	6,725	6,725	6,725
			正職員人工数	人工	0.3				
			正職員人件費	千円	2,400				
			トータルコスト	千円	8,573	4,612	6,725	6,725	6,725

小学校理科支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。	平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
小学校3年生以上の児童、教員	市立小学校全校に理科支援員（理科の教員免許を有する者等）を1人ずつ配置 勤務：週2日、1日6時間、30週の年間360時間 業務内容：理科実験等の支援（教員補助）や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ等
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【理科教育設備整備費等補助金 国 対象経費の1/3】
理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えていきます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数(5月1日現在)	人	2,259	2,187	2,190	2,160	2,214
	B						
活動指標	C 理科支援員数	人	6	6	6	6	6
	D 支援員の補助時間数	時間	2,148	2,160	2,160	2,160	2,160
	E						
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	75.7	75	75	75	75
	G 理科の授業の充実を図れたと感じる教員の割合	%	93.2	90	90	90	90
事業費	合計	千円	2,671	2,731	2,774	2,774	2,774
	国支出金	千円	729	854	868	868	868
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	1,942	1,877	1,906	1,906	1,906
正職員人工数		人工	0.2				
正職員人件費		千円	1,600				
トータルコスト		千円	4,271	2,731	2,774	2,774	2,774

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力向上を図るため、学習指導支援員を配置し、主に小学3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。 また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。	平成23年度～ 各小学校へ1名の支援員を配置
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、学習指導支援員(教員経験者等教員免許を有する者)を1人ずつ配置 勤務:週5日、28時間、年30週の年間840時間 業務内容:主に3・4年生の児童の学習支援として教員を補助
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数(5月1日現在)	人	1,133	1,055	1,056	1,081	1,158
	B						
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6	6	6
	D 支援員の補助時間数	時間	5,041	5,040	5,040	5,040	5,040
	E						
成果指標	F 指導を行った児童数(延べ)	人	103,150	100,800	100,800	100,800	100,800
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	101.5	100	100	100	100
	合計	千円	6,346	6,732	6,833	6,833	6,833
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	6,346	6,732	6,833	6,833	6,833
	正職員人工数	人工	0.1				
	正職員人件費	千円	800				
	トータルコスト	千円	7,146	6,732	6,833	6,833	6,833

自主学習支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取組を行います。	平成21年度～ 県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施 夏休みの学習支援として「多賀城スコール」（サマースクール）を毎年度継続実施 平成24年度 県の補助事業により多賀城スコール冬季版（ウィンタースクール）を実施 今後 地域における自主学習支援の取組みができるよう、支援体制の構築等について研究
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	①夏季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ②冬季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会（サマースクール、ウィンタースクール）の開催 ③教師対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・次年度新入学児童・生徒に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業委託金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
家庭学習が習慣化されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,103	4,983	5,043	5,047	5,099
	B 教職員数	人	303	319	319	319	319
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコールの参加児童生徒数(延数)	人	800	900	900	900	900
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	50	50	55	55	55
	E						
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	57	60	62	62	62
	G 多賀城スコールに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	90	90	90	90	90
事業費	合計	千円	890	1,062	1,062	1,062	1,062
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	890	1,062	1,062	1,062	1,062
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円					
正職員人工数	人工	0.2					
正職員人件費	千円	1,600					
トータルコスト	千円	2,490	1,062	1,062	1,062	1,062	

設備、器具等維持管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を適正な状態に維持管理します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するために、平成25年度に策定した「設備等更新計画」に基づいた設備更新を実施し、設備・器具等の健全化を図ります。平成28年度は「設備等更新計画」が策定されて3年目に当たり、見直しました。</p>
--	---

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（30年度の取り組み）

給食センター設備、器具類

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

設備、器具類が正常に機能しています。

・給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施
 ・平成28年度に改定した「設備等更新計画」に基づく設備等の修繕・更新を実施
 厨房設備：コンテナ、食缶前処理機、食缶洗浄機、コンテナ洗浄機、自動食器洗浄機(2台)、システムトレイ洗浄機、自動食器供給装置・整理装置、フードスライサー、高速ミキサー、厨芥処理機・ライン
 空調設備：送風機(ファンユニット)、排風機(軸流ファン)
 計装設備：ファン制御用インバータ
 衛生設備：手洗い器
 除害設備：調整ポンプフロートスイッチ、点検蓋
 小破修理：調理室、設備修繕

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
			実績	現計	計画	計画	計画		
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	1	1		
	B								
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	46	40	40	40	40		
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数	6	10	17	8	16		
	E								
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	0	0		
	G								
		事業費	合計	千円	23,186	20,700	51,710	23,910	26,550
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	23,186	20,700	51,710	23,910	26,550
			正職員人工数	人工	0.85				
			正職員人件費	千円	6,800				
			トータルコスト	千円	29,986	20,700	51,710	23,910	26,550

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられていますが、児童生徒及び保護者の不安等が解消されていません。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。</p>	事務事業の改善改革経過、全体計画	<p>平成24年2学期～ 検査機関に放射能検査業務を委託 ・小学校2検体(東部、西部)、中学校1検体の計3検体実施 ・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施(第1便:10時30分頃(小学校東部)、第2便:10時50分頃(小学校西部、中学校)) 平成26年4月～ 放射能検査依頼時刻を変更 ・学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備(第1便:10時40分頃、第2便:11時頃)</p>
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市内学校の児童生徒及び保護者	手段(30年度の取り組み)	<p>検査の実施:消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を検査機関に設置し、測定検査業務を委託 検査方法:3献立一食分(調理後) 検体数:270 検査頻度:調理後3献立(週2回) 検査の公表:広報多賀城、市ホームページ等で公表</p> <p>・基準を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施 ・精密検査においても基準値を超えた場合は、調理後の場合は給食の提供を中止し、各小中学校に保管されている備蓄食品(ジャム、ふりかけ)を提供</p> <p>【市町村消費者行政推進事業補助金 県10/10】</p>
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	<p>事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。</p>		

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 給食提供日数	日	192	196	196	196	196
	B						
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	551	363	270	270	270
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0	0	0
	E						
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	0	0
	G						
事業費	合計	千円	4,272	3,310	2,318	2,318	2,318
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	4,272	3,310	2,318	2,318	2,318
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円					
正職員人工数	人工	0.35					
正職員人件費	千円	2,800					
トータルコスト	千円	7,072	3,310	2,318	2,318	2,318	

スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H09 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。 市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。	平成21年度まで 小学校の相談も中学校で受付 平成22年度から 小学校の相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
悩みや不安がある生徒、保護者、教職員	市内中学校に4人(各校1人)、小学校に3人(2校に1人)、スクールカウンセラーを配置し、何でも気軽に話せる環境を提供 スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等の条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣 勤務:原則として月曜日から金曜日までの中で週4~7時間45分、年間35週(年間140~280時間程度)
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 生徒総数(5月1日現在)	人	1,720	1,661	1,695	1,756	1,763
	B						
活動指標	C スクールカウンセラー配置人数(中学校)	人	4	4	4	4	4
	D スクールカウンセラー配置校数(中学校)	校	4	4	4	4	4
	E 相談従事日数(延数)	日	264	260	245	245	245
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	661	720	750	750	750
	G [代替]相談従事時間	時間	1,581	1,500	1,470	1,470	1,470
事業費	合計	千円	251	257	257	257	257
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	251	257	257	257	257
正職員人工数	人工	0.05					
正職員人件費	千円	400					
トータルコスト	千円	651	257	257	257	257	

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められています。 このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月から、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。</p>	<p>平成22年度 教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。 平成23年度 震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。 平成24年度以降 相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
<p>市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員 次年度就学を予定している児童</p>	<p>教育委員会にスクールソーシャルワーカー(社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者)を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣 各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施 ○スクールソーシャルワーカーの役割 ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適応などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,103	4,983	5,043	5,047	5,099
	B						
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	1	2	2	2	2
	D 相談者数(延数)	人	1,558	1,700	1,700	1,700	1,700
	E 相談時間数(延数)	時間	720	900	900	900	900
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	553	840	840	840	840
	G 相談事例の改善件数(解決・好転)	件	393	180	180	180	180
事業費	合計	千円	3,909	5,147	5,144	5,147	5,147
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	3,897	5,120	5,115	5,120	5,120
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	12	27	29	27	27
正職員人工数	人工	0.45					
正職員人件費	千円	3,600					
トータルコスト	千円	7,509	5,147	5,144	5,147	5,147	

学校適応アセスメント検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>東日本大震災後、5年が経過し、児童生徒は表面的には落ちついて生活しているように見えますが、阪神淡路大震災時には、一定の期間が経過してから問題行動が増えたという報告もあります。本市の不登校児童生徒の発生率は、依然、県の発生率を上回っており、大きな課題となっています。震災の影響なども含め、児童生徒の内面についての的確にアセスメントすることが、様々な問題解決のためにはとても大切なことです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・hyper-QU活用研修会の実施 ・hyper-QU活用研修会の伝達講習 ・hyper-QUの実施(6月・11月の年2回) ・hyper-QUのフロー(検査実施→検査結果の配付→検査結果の分析と指導の検討→検査結果を児童生徒へ配付→検査結果を基にした個別・集団指導)
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
<p>市内児童生徒 市内小・中学校教職員</p>	<p>年2回(6月・11月)、hyper-QUを実施し、その結果をよりよい学級集団づくり、不登校、いじめの防止等に活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月 活用研修会の実施 6月 検査(第1回目) 7月 検査結果の配布 8月 検査結果を児童生徒へ配布 11月 検査(第2回目) 12月 検査結果の配布 1月 検査結果を児童生徒へ配布 <p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>児童生徒が、安心して学校に登校できる環境がつけられています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
			実績	現計	計画	計画	計画		
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,103	4,983	5,043	5,047	5,099		
	B 市立小・中学校の教職員数	人	303	301	319	319	319		
活動指標	C hyper-QUの実施回数	回		2	2	2	2		
	D hyper-QUの結果を活用するための教職員に対する研修会の回数	回		1	1	1	1		
	E								
成果指標	F 児童生徒の学級生活満足群の割合	%		40	40	40	40		
	G								
		事業費	合計	千円		4,579	4,579	4,579	4,579
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円		4,579	4,579	4,579	4,579
			一般財源	千円					
			正職員人工数	人工	0.1				
			正職員人件費	千円	800				
			トータルコスト	千円	800	4,579	4,579	4,579	4,579

子どもの心のケアハウス運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生した平成23年度以降、小中学校における不登校児童生徒の出現率が全国平均を大きく上回っており、宮城県の数値をも上回っている状況にあることから、早期の対策が求められています。	平成29年度から、宮城県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を「子どもの心のケアハウス運営事業」に再編し、不登校・いじめ・心のケア等に関する児童生徒への支援体制の拡充に努めます。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市内小中学校に在籍している児童生徒	宮城県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を再編するとともに、新たに「子どものケアハウス」を設置し、不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制を拡充
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県10/10（維持管理費のみ 2/3以内）】
・児童生徒の不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制の充実が図られています。 ・保護者等の不安解消につながっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童生徒数（5月1日現在）	人	5,103	4,983	5,043	5,047	5,099
	B						
活動指標	C 通所児童生徒数（延数）	人	0	6	6	6	6
	D 相談件数（延数）	件	0	720	720	720	720
	E 相談時間数（延数）	時間	0	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標	F 相談事例の改善件数（解決・好転）	件	0	60	60	60	60
	G 中学生の不登校生徒の出現率	%	4.7	3.3	3.5	3.5	3.5
事業費	合計	千円		17,980	13,989	14,460	14,460
	国支出金	千円					
	県支出金	千円		17,680	13,792	14,160	14,160
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円		300	197	300	300
正職員人工数	人工	0.25					
正職員人件費	千円	2,000					
トータルコスト	千円	2,000	17,980	13,989	14,460	14,460	

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成27・28年度 校務用パソコン借上・整備 ※平成29年度から校務情報化推進事業(小学校)で実施 平成29年度 城南小学校プール改修(缶体シート及びろ過機) 平成30年度 小学校保健室エアコン整備、多賀城東小学校屋内運動場エレベータ大規模改造設計、多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造、城南小学校プール改修(附属棟)</p>
---	---

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（30年度の取り組み）

市内小学校の学校施設、児童、教職員

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

児童が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができます。

各小学校の教育環境の充実に図るため、下記の学校施設等の整備を実施
 ①保健室エアコン整備
 保健室にエアコンが未整備の3校(多賀城東小、山王小、多賀城八幡小)へエアコンを設置
 ②多賀城東小学校屋内運動場エレベータ大規模改造
 老朽化したエレベータ(ロープ式)を更新(設計のみ)
 ③多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造
 老朽化したエレベータ(ロープ式)を更新
 ④城南小学校プール改修
 老朽化したプール附属棟(管理室、トイレ、機械室)を改修
 【学校施設環境改善交付金 国1/3】…③、【学校施設整備事業債 充当率75%】…③、【ふるさと多賀城応援基金繰入金】…①、【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】…②③④

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 学校数	校	6	6	6	6	6
	B 児童数(5月1日現在)	人	3,383	3,322	3,322	3,322	3,322
活動指標	C 環境整備件数	件	9	2	6	2	2
	D						
	E						
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	0	0
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	0	0
事業費	合計	千円	3,898	22,734	73,761	42,000	530,000
	国支出金	千円			6,094		176,000
	県支出金	千円					
	地方債	千円			18,700		264,000
	その他	千円		19,926	48,937		
	一般財源	千円	3,898	2,808	30	42,000	90,000
	正職員人工数	人工		0.1			
	正職員人件費	千円	800				
	トータルコスト	千円	4,698	22,734	73,761	42,000	530,000

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成27・28年度 校務用パソコン借上・整備 ※平成29年度から校務情報化推進事業(中学校)で実施 平成29年度 東豊中学校屋内運動場大規模改造(工事設計業務委託)、多賀城中中学校校庭整備、東豊中学校校庭整備 平成30年度 中学校保健室エアコン整備、東豊中学校エレベータ大規模改造設計、東豊中学校屋内運動場大規模改造、中学校トイレ洋式化整備</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市内中学校の学校施設、生徒、教職員</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>各中学校の教育環境の充実に図るため、下記の学校施設等の整備を実施 ①保健室エアコン整備 保健室にエアコンが未整備の2校(多賀城中、東豊中)へエアコンを設置 ②東豊中学校エレベータ大規模改造 老朽化したエレベータ(油圧式)を更新(設計のみ) ③東豊中学校屋内運動場大規模改造 老朽化した外装、内装、電気設備及び機械設備を更新 ④トイレ洋式化整備 洋式化率が低く校舎大規模改造まで相当の期間がある3校(多賀城中、東豊中、高崎中)へ洋式便器を整備 【学校施設環境改善交付金 国1/3】…②、【学校施設整備事業債 充当率75%】…②、【ふるさと多賀城応援基金繰入金】…①、【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】…②③、【東日本大震災復興基金繰入金】…④</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>生徒が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 学校数	校	4	4	4	4	4
	B 生徒数(5月1日現在)	人	1,720	1,661	1,661	1,661	1,661
活動指標	C 環境整備件数	件	2	3	7	1	1
	D						
	E						
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	0	0
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	0	0
事業費	合計	千円	3,082	19,010	235,570	24,000	13,000
	国支出金	千円			37,849	8,000	
	県支出金	千円					
	地方債	千円			129,900	12,000	
	その他 一般財源	千円	3,082	19,010	170	4,000	13,000
正職員人工数	人工		0.1				
正職員人件費	千円		800				
トータルコスト	千円		3,882	19,010	235,570	24,000	13,000

小学校教育教材整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>【この事務事業は、教育教材整備事業[小学校]及び[小学校理科・算数]を合わせた事業です。】 教育委員会は小学校の設置者として、教育基本方針を実現させていくための校舎等の施設整備、教材教具等の維持、修繕等の物的管理に係る事務を実施し、教育環境の充実に努める必要があります。</p>	<p>学校での学習環境の充実を図り、市内全小学校6校に対し、一般教材・体育教材・電気教材・音楽教材・理科備品を学校の要望や必要に応じて購入します。</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
<p>児童、教職員</p>	<p>●教材の整備 各学校からの要望をとりまとめの上、予算の範囲内で優先度の高い備品を整備 ・教材備品:学習に活用する備品 ・理科教育等振興備品:教材備品のうち理科・算数の学習に活用する備品【理科教育振興費補助金 国1/2】 ●教材の修繕 学習活動等に必要な備品等で、不具合等により使用できないものについて、学習活動等への支障を及ぼさないように修繕を実施 ●図書の整備 平成32年度から小学校で英語が教科化になることに伴い、必要となる図書等を先行して整備【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教材が適正に整備され充足しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童数	人	3,383	3,322	3,322	3,322	3,322
	B						
活動指標	C 教材備品の整備件数	件	78	64	64	64	64
	D 理科教育等振興備品の整備件数	件	65	31	31	31	31
	E						
成果指標	F 教材の整備率（理科）	%	58.5	59.8	60	61	62
	G						
事業費	合計	千円	7,606	7,555	11,388	7,555	7,555
	国支出金	千円	697	412	412	412	412
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円			3,833		
	一般財源	千円	6,909	7,143	7,143	7,143	7,143
	正職員人工数	人工	0.15				
	正職員人件費	千円	1,200				
	トータルコスト	千円	8,806	7,555	11,388	7,555	7,555

全国万葉故地サミット交流事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H28 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 01 学習機会の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>平成30年度に大伴家持生誕1300年を迎えることを契機として、平成28年度に高岡市より「万葉故地サミット」開催の提案をいただき参画しました。目的は、全国の万葉にゆかりのある自治体が、万葉故地としての歴史文化遺産を末永く後世へ継承することに努めるとともに、万葉をテーマとした広域での魅力発信、歴史・文化を通じた相互交流を行うことです。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>サミットは隔年で加盟自治体で開催します。 第1回目は、平成28年10月7～8日に高岡市で開催しました。 第2回目は、平成30年度に本市で開催します。</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>日本最古の和歌集「万葉集」ゆかりの自治体、国内外</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟自治体との事業調整 ・関係機関との事業調整 ・関係団体への連携
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>万葉集編さんの中心的役割を果たした大伴家持の生誕1300年を迎えることを契機として、全国の万葉にゆかりのある自治体が情報交換の推進と連携を深め都市間交流の進展を図り、万葉の魅力を広く発信しています。</p>	<p>本市における万葉故地サミットの開催 (1日目) 総会・基調講演・パネルディスカッション (2日目) エクスカーション</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 加盟自治体数	団体	10	10	10	10	10
	B サミットの開催数	回	1	—	1	—	1
活動指標	C サミットへの参加(出席)数	回	1	—	1	—	1
	D サミットの主催回数	回	—	—	1	—	—
	E						
成果指標	F サミットへの参加(出席)率	%	100	—	100	—	100
	G 加盟自治体との連携・交流事業数	件	—	↑	↑	↑	↑
事業費	合計	千円	127	45	979	15	100
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	127	45	979	15	100
正職員人工数	人工	0.1					
正職員人件費	千円	800					
トータルコスト	千円	927	45	979	15	100	

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターも25年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	<p>東北随一の文化交流拠点整備事業を踏まえ、最適な時期と規模の改修を行う準備に取り組みました。</p> <p>平成29年に文化センターが開館30周年を迎えるにあたり、改修計画を前倒しし、施設の修繕及び設備・機器類の更新等を実施するため、改修設計を行い、その後、大規模改修を行います。</p> <p>大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	文化センター客用エレベーター（C号機）及び受電用高圧ケーブルの改修
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成29年度繰越 ・文化センターC号昇降機改修工事 ・文化センター受電用高圧ケーブル改修工事 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
文化センターが安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1	1	1
	B						
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	3	—	—		
	D 工事件数	件	—	2	2		
	E 関係部署との打ち合わせ回数	回	3	2	2		
成果指標	F 進捗率（委託・修繕）	%	100	—	—		
	G 進捗率（工事）	%	—	100	100		
事業費	合計	千円	2,182	44,908	0		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円		44,908	0		
正職員人工数	人工	0.18					
正職員人件費	千円	1,440					
トータルコスト	千円	3,622	44,908	0			

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってまいりましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。 当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転し、商業施設と併設しました。</p>	<p>平成26年3月 図書館条例の一部改正 平成26年4、5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定 平成27年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ奉仕業務及び移転開館準備業務の委託開始 平成28年3月～ 指定管理者による管理運営業務開始</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
<p>市民、利用者、市立図書館</p>	<p>指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>・図書館で必要な情報を迅速、確実に得ることができ、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。</p>	<p>[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務</p> <p>[指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 開館日数	日	365	365	365	365	365
	D 事業及び講座の開催回数	回	116	100	100	100	100
	E						
成果指標	F 利用者数	人	247,252	↑	↑	↑	↑
	G 事業及び講座の参加者数	人	2,705	↑	↑	↑	↑
事業費	合計	千円	299,451	308,142	303,004	308,218	308,218
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	299,451	308,142	303,004	308,218	308,218
	正職員人工数	人工	0.95				
	正職員人件費	千円	7,600				
	トータルコスト	千円	307,051	308,142	303,004	308,218	308,218

東北総合体育大会銃剣道競技大会運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H30 終了年度 H30 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 01 スポーツ機会の充実

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
国民体育大会については、各都道府県の持ち回りによる単独開催であり、昭和21年から開催され、平成30年度は73回目の開催となります。昭和49年からは、ブロックごとに開催される東北総合体育大会も兼ねており、東北6県の持ち回りにより開催され、平成30年度は宮城県が会場となります。	平成30年4月～ 事務局の運営 8月26日 大会開催予定
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市民、東北総合体育大会銃剣道競技大会関係者	本市では、総合体育館を会場に銃剣道競技を開催 宮城県内21市町で39競技が開催され、宮城県及び各関係団体と連携し、大会運営に係る業務を実施 開催予定日：8月26日
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
大会の準備、運営がスムーズに行われています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 参加団体数	団体			12		
	B						
活動指標	C 競技参加者数	人			42		
	D						
	E						
成果指標	F 進捗率	%			100		
	G						
		事業費	合計	千円		380	
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円		380	
			正職員人工数	人工			
			正職員人件費	千円			
			トータルコスト	千円		380	

多賀城市市民テニスコート改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H30 終了年度 H30 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
<p>市民テニスコートは、コート面がめくれ上がる等、利用による損傷等が多数生じています。これまでは指定管理者による小規模修繕により対応してきましたが、修繕箇所が多数生じており、部分的な修繕により隆起や段差が生じるなど、安全な利用状況が保たれなくなりつつあります。一方で、市民テニスコートの利用者数は年々増加傾向にあり、利用環境の整備が求められています。</p>	<p>平成30年度 テニスコートの全面修繕を実施</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
<p>市民テニスコート</p>	<p>指定管理者と連携して、利用者の利便性維持を図りつつ、コート面がめくれ上がる等の損傷が生じているテニスコートの修繕を実施</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
<p>市民テニスコートが安全・快適な状態が保たれています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市市民テニスコート	か所			1		
	B						
活動指標	C 改修テニスコート数	面			6		
	D						
	E						
成果指標	F 進捗率	%			100		
	G						
		合計	千円		36,098		
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円		36,088		
		一般財源	千円		10		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		36,098		

埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 H32 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための造成工事、交付金事業を活用した公共事業等の発生が予測されます。このため、復興交付金事業を活用し、これら復興事業に対応します。</p>	<p>震災復興事業による調査件数 平成23年度 7件 平成28年度 15件 平成24年度 31件 平成29年度 14件(計画) 平成25年度 16件 平成30年度 14件(計画) 平成26年度 10件 平成31年度 14件(計画) 平成27年度 12件 平成32年度 14件(計画)</p> <p>報告書作成 平成29～32年度(3分冊)</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	埋蔵文化財包蔵地内において、埋蔵文化財に影響を及ぼすような震災復興事業に係る個人住宅建築や宅地造成工事等の土木工事に対して発掘調査を実施し、埋蔵文化財を適切に記録保存
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成30年度:14件 【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】 【震災復興特別交付税】
開発等が行われる埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
			実績	現計	計画	計画	計画		
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積	ha	543.3	543.3	543.3	543.3	543.3		
	B								
活動指標	C 調査件数	件	15	14	14	14	14		
	D 調査面積	m ²	2,686	840	840	840	840		
	E								
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	0	0		
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	15	14	14	14	14		
		事業費	合計	千円	15,829	23,320	23,320	23,320	23,320
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	11,860	17,490	17,490	17,490	
			一般財源	千円	3,969	5,830	5,830	5,830	
			正職員人工数	人工	1.85				
			正職員人件費	千円	14,800				
			トータルコスト	千円	30,629	23,320	23,320	23,320	

埋蔵文化財調査受託事業（大区画ほ場整備促進事業）

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 H32 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。</p> <p>ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度から事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査の受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>大区画ほ場整備事業地内の発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行います。</p> <p>調査面積：約56,700㎡（遺跡の範囲拡大により3,700㎡増）、調査期間：平成27～31年度 整理期間：平成31・32年度（資料整理・報告書作成） 平成27年度：約11,300㎡、平成28年度：約16,500㎡ 平成29年度：約18,000㎡、平成30年度：約6,900㎡（計画） 平成31年度：約4,000㎡（計画）</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地（特別史跡を除く）</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>大区画ほ場整備事業地内の発掘調査を実施し、埋蔵文化財を適切に記録保存 平成30年度：約6,900㎡</p> <p>【埋蔵文化財発掘調査受託】</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 調査面積	㎡	56,700	56,700	56,700	56,700	
	B 報告書頁数	頁				500	500
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	27,800	45,800	52,700	56,700	
	D 作成頁数の累計	頁				250	500
	E						
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	49	72	93	100	
	G 報告書作成の進捗率	%				50	100
事業費	合計	千円	46,583	68,981	67,088	76,622	12,303
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	46,248	68,981	67,088	76,622	12,303
	正職員人工数	人工	3.35				
	正職員人件費	千円	26,800				
	トータルコスト	千円	73,383	68,981	67,088	76,622	12,303

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

特別史跡多賀城跡復元整備事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用のため事業を推進します。	平成3～5年度 基本設計 平成6年度 実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 盛土造成及び周辺整備の検討及び実施設計 平成31～33年度 盛土造成工事、南門復元工事 平成33～35年度 築地塀復元工事 平成36年度 供用開始
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	多賀城跡復元整備関連事業の検討・実施
<ul style="list-style-type: none"> ・南門等の復元工事着工に向けて建築確認等の各種手続きと準備を施行し、地形復元事業の実実施設計を実施しています。 ・周辺整備事業として中央公園整備事業と連携し事業調整等を行っています。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,834	1,076,835	1,076,835			
	B							
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	2	2	—			
	D							
	E							
成果指標	F 事業進捗率	%	23	30	—			
	G							
		事業費	合計	千円	37,093	7,422	0	
			国支出金	千円	18,546	3,711	0	
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	18,547			
			一般財源	千円		3,711	0	
			正職員人工数	人工	0.65			
			正職員人件費	千円	5,200			
			トータルコスト	千円	42,293	7,422	0	

埋蔵文化財調査センター体験館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H30 終了年度 H31 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
平成19年に埋蔵文化財の収蔵及び歴史的体験施設学習施設として開館した埋蔵文化財調査センター体験館は、エレベーターが老朽化してきています。今回の改修は、平成29年3月に策定した多賀城市公共施設等総合管理計画に基づき実施するものです。	平成30年度 エレベーター設計業務 平成31年度 エレベーター改修工事
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター体験館	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	埋蔵文化財調査センター体験館エレベーター設計業務(直営)
埋蔵文化財調査センター体験館が安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター体験館	か所			1	1	
	B						
活動指標	C 設計業務件数	件			1	—	
	D 改修工事件数	件			—	1	
	E						
成果指標	F 設計業務進捗率	%			100	—	
	G 改修工事進捗率	%			—	100	
事業費	合計	千円			0	3,060	
	国支出金	千円			0	1,530	
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			0	1,530	
正職員人工数	人工						
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			0	3,060		